

令和6年度 第1回 加須市総合教育会議 次第

日時：令和6年8月26日(月)午後3時00分～

場所：加須市役所 3階 庁議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) 加須市立小中学校のあり方

(2) 増え続ける外国人児童・生徒の支援について

4 その他

5 閉 会

【配布資料】

- ・ 次第
- ・ 総合教育会議名簿
- ・ 議題（1）資料1 「加須市立小中学校のあり方」広報かぞ10月号掲載原稿（案）
- ・ 議題（2）資料2 増え続ける外国人児童・生徒の支援について

総合教育会議名簿

令和6年7月7日現在

役 職	氏 名
市 長	角 田 守 良
教 育 長	小 野 田 誠
教育長職務代理者	遠 藤 康 江
教 育 委 員	猪 股 富 美 子
教 育 委 員	秋 山 哲 也
教 育 委 員	松 永 修
教 育 委 員	片 山 上 総

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の4第2項の規定による。

【事務局】

副 市 長	萩 原 利 一
総 合 政 策 部 長	石 井 幸 子
こ ども 局 長	野 本 朋 子
生 涯 学 習 部 長	斉 藤 千 恵 美
学 校 教 育 部 長	中 島 高 広
政 策 調 整 課 長	矢 部 良 貴
こ ども 保 育 課 長	関 口 久 美 子
教 育 総 務 課 長	高 貫 貢
学 校 教 育 課 長	高 橋 一 也

「加須市立小中学校のあり方」広報かぞ10月号掲載原稿（案）

市民の皆様へ、加須市立小中学校の将来のあり方についての検討状況を伝えるため、
広報紙で特集を組む予定です。



加須市立小中学校の将来のあり方について検討を始めました

全国的にも、将来の児童生徒数の減少や学校施設の老朽化、そして少子高齢化や社会保障費の増加等による構造的な収支不足という状況を見ると、今あるすべての学校をそのまま維持することは難しく、将来のこどもたちの教育環境にとっては、遠い未来の話ではなく、差し迫った危機だと思っております。

そこで、本市におけるこの危機を新たな学校像を描く機会と捉えて、今後の市立小中学校の適正規模・適正配置についての検討を私から教育委員会に依頼しました。

私は、この度のことは、学校の統廃合が目的ではなく、10年、20年後を見通して、こどもたちのよりよい教育環境をつくることを目的と考えております。



加須市長
角田 守良

●加須市の現状

市立各小中学校の数

▶小学校22校、中学校8校、合計30校

児童生徒の推移(市町合併時との比較)

年度	小学生	中学生	合計	増減
平成22(2010)年度	5,994人	3,362人	9,356人	
令和6(2024)年度	4,906人	2,739人	7,645人	△1,711人(△18%)

●今後の見込み

児童の推移(令和6年度との比較)

年度	小学生	中学生	合計	増減
令和6(2024)年度	4,906人	2,739人	7,645人	
令和12(2030)年度	3,993人	2,421人	6,414人	△1,231人(△16%)

※令和6年5月1日現在の住民登録データを基に、今後の転入がないものとして見込んでいます。

■小中学校の適正規模と適正配置とは

全国的な少子化の傾向と同様に、本市においても、少子化が大きな課題となっています。第2次加須市総合振興計画に位置付ける施策を実施することにより、人口減少対策に取り組んでおりますが、今後も中長期的に少子化が進行することが想定されます。
本市でも、複式学級の編制を余儀なくされる学校が出てくる一方、一部の学校では児童生徒の急増に伴い校舎の増築をする等、学校規模の差が大きくなっており、そこで将来的に必要な学校数を検討し、学校の再編・再整備を行うことを「小中学校の適正規模・適正配置」と呼んでいます。

■意見交換会の開催

幅広く御意見をいただく上での第一歩として、各校の学校評議員さんを対象に意見交換会を開催しました。

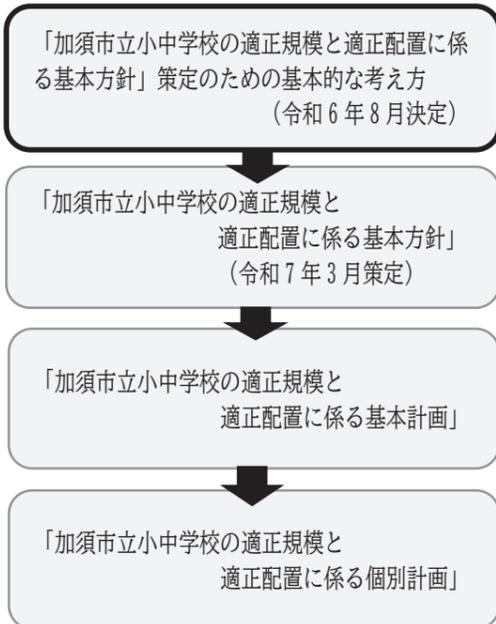
～主な意見～

- ・学校の再編は必要である
- ・義務教育学校や小中一貫校も考える必要がある
- ・旧市町の境界を越えた再編を考える必要がある
- ・学校の見直しや学校選択制も考える必要がある
- ・スクールバスの運行が必要となる可能性もある
- ・多様な人間関係の構築や互いに切磋琢磨する機会の確保などの観点から、複数学級が必要である

※令和5年12月13日～令和6年2月7日の期間に中学校区（加須東中・加須平成中学校区は合同）において実施

加須市教育委員会教育長
小野田 誠

■今後の計画策定の流れ（予定）



問合せ先 教育総務課
TEL0480-62-1111

「加須市立小中学校の適正規模と適正配置に係る基本方針」策定のための基本的な考え方
挿入予定

増え続ける外国人児童・生徒の支援について

1 増加する外国人児童生徒の現状について

小学校		R5. 5. 1	R6. 5. 1	前年比	中学校		R5. 5. 1	R6. 5. 1	前年比	
本市児童数		5,020	4,908	-112	本市生徒数		2,790	2,739	- 51	
うち外国籍 児童数	人数	78	95	+17	うち外国籍 生徒数	人数	41	37	- 4	
	割合	1.5%	1.9%	+0.4%		割合	1.4%	1.3%	-0.1%	
特別の教育課程による日本語指導対象者							R3	R4	R5	R6
※R3は指導が開始された同年10月、他は各年5月時点							28	46	49	58

年々、市内に在籍する外国人児童生徒数は増加し、それに伴い日本語指導対象者も増加している

2 対象者の日本語習熟度について（人数の合計は各年度の対象者数。割合は%）

段 階	指 導 内 容	R 5		R 6		
		人数	割合	人数	割合	
1	サバイバル日本語	生活に必要な最低限な会話表現・語彙等の習得	29	59.2	24	41.3
2	日本語基礎	日本語の基礎的な知識や技能の習得	18	36.8	11	19.0
3	技能別学習	文章を読み意味が理解できるように指導	1	2.0	13	22.5
4	統合学習	生活で使う日本語と学習で使う日本語を結びつける指導	1	2.0	7	12.1
5	教科の補充	在籍学級の予習や復習	0	0.0	3	5.1

日本語指導担当教員による指導や学校における日常生活を通して、対象者の日本語習熟度に一定の成果が見られる一方、生活に必要な日本語が身につけていない児童生徒も約4割いる。

3 令和5年度の市費「日本語指導助手」による支援の成果と課題について

任用人数	1名	勤務条件等	1日4時間、週20時間以内
支援対象	3小学校5名、4中学校9名	支援形態	各校での巡回支援
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○県費日本語指導担当教員による指導に加え、日本語を学ぶ機会が増えた ○日本語になれない外国人児童生徒にとって、気持ちの休まる場となった ○長期休業中、集中的に支援を実施することにより、休業明けのスムーズな学校生活につながるとともに、集中的支援による習熟の成果が確認できた 		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> △週1回の支援（日本語指導と合わせて週2回）では、日本語の習得が困難 △対象者が日本語を一定以上習得するまでの学校生活には、本人とともに学校としても難しさがある 		

4 令和6年度の日本語指導・支援について

県費負担教職員による日本語指導	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導担当教員の配置を2名から3名に増員 ・新たに中学校生徒への指導を開始
市費による日本語支援	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務条件を1日5.5時間、週29.5時間以内に拡充 ・「日本語支援は学校生活への適応指導の一環」 →実際に学校へ通う前に、教育センターで一定期間、学習指導とともに日本語支援を実施 ※8/29の2学期開始に合わせた登校に向け、3名の児童生徒に指導開始（R6.7月現在）

令和6年7月22日
加須市教育委員会

「加須市立小中学校の適正規模と適正配置に係る
基本方針」策定のための基本的な考え方（案）

(1) こどもたちにとってよりよい教育環境の整備を最優先とする

次代を担うこどもの知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育むためには、望ましい集団の中で、活気に満ちた活動が展開できる学校規模の確保が重要です。そのため、こどもたちにとってよりよい教育環境の整備を最優先に進めます。

(2) 全市的視野に立って、学校規模の適正化と学校の適正配置を図る

本市においては、全体として児童生徒数の減少が進む一方、一部の地域では住宅開発に伴い児童生徒数が増加するなど、学校規模の差異が非常に大きくなっています。

将来にわたって児童生徒数の増加が見込めず、小規模化の解消が図れない学校にあっては、必ずしも行政区やこれまでの通学区域に捉われない全市的視野に立った整備を進めます。その際、学校施設の老朽化等の状況及び地域性を勘案しながら、順次、学校規模の適正化と学校の適正配置を図ります。

(3) 保護者や地域住民との十分な合意形成を図る

学校規模の適正化と学校の適正配置を進めるにあたっては、これまで本市の特色ある学校づくりを支えてきた地域密着型教育の成果や変化する地域の実態を踏まえる必要があります。

地域とともにある学校づくりを一層推進するため、保護者や地域住民との十分な合意形成を図ります。

(4) 小学校を優先して学校規模の適正化と学校の適正配置を図る

本市における少子化の影響は、合併前に統廃合が行われた中学校と比べ、小学校のほうが顕著です。そのため、小学校を優先して学校規模の適正化と学校の適正配置を図ります。

ただし、必要な場合には中学校も含めて検討を行います。

第一保育所・第四保育所の緊急対策について

近年、直下型地震が多発しており、直近の大地震では、令和6年1月に能登半島地震が発生し甚大な被害を及ぼしています。

このような状況等を踏まえ、こどもたちが利用する第一保育所及び第四保育所について、老朽化しかつ未耐震であるため、可能な限り早期に対策を講じてまいります。

1 施設・対策

施設名	構造・用途等	対策
第一保育所	1969、1971年築 木造2階 539.79㎡ 在園児童数 38人 (R6.8.1時点) 保育：1歳6か月～5歳	機能移転（加須幼稚園との複合化） 加須幼稚園を一部改修（空調設備等）し、令和7年度を目途に、当該幼稚園に機能を移転する。
第四保育所	1978年築 木造1階 369.33㎡ 在園児童数 35人 (R6.8.1時点) 保育：1歳6か月～5歳	機能移転（花崎北幼稚園との複合化） 花崎北幼稚園を一部改修（空調設備等）し、令和7年度を目途に、当該幼稚園に機能を移転する。

2 特記事項

(1) 予算

必要な準備等をより明確に検討した上で、令和6年第3回定例会以降、適時、補正予算等を提案してまいります。

(2) 保護者への説明

施設の利用者を中心に、説明会等を実施し、移転の必要性について説明するとともに、希望者には個別に相談を行うなど、丁寧な対応をしてまいります。

(3) その他の対応

同様に老朽化しかつ未耐震である加須児童館及び大利根子育て支援センターについても、早急に対応を検討してまいります。